



調査事業に寄せて

地域製品のマーケティング

～実行において必須な6つのプラクティス～

学習院大学 経済学部経営学科 教授

上田 隆穂 さん

1986年に学習院大学経済学部専任講師に就任、翌年に助教授就任し、1992年より現職。マーケティング、なかでも「価格マーケティング」「セールス・プロモーション」、「地域創生」などが専門。現在、消費者の深層心理研究に基づくプロモーション開発、小売戦略等を中心に、産学協同研究に取り組む。

地域製品とは何か

地域製品のマーケティングは、3段階からなる地域創生マーケティングの第1段階です。ちなみに第2段階は、地域資源を組みあわせ、より大きな観光資源をつくりあげ、交流人口を拡大しようとするもの。そして第3段階は対象地域での既存産業拡大、企業誘致で雇用を拡大することなどにより定住人口を増やすものです。今回のテーマの地域製品は農林水産品やその加工品といった食品、工芸品など地域が育んだ特色のあるものですが、特にここでは食品に限定し、地域製品に必須な6つのプラクティスの概要を説明したいと思います。

【その1】 Only1あるいはNo.1を目指す

皆さんは日本一高い山をご存知ですね。しかし2番目に高い山はどうでしょうか？ 物知りの方でも3番目に高い山となるとほぼ思い浮かべないようです。2番目は北岳であり、3番目は奥穂高岳と間ノ岳です。これと同様、地域製品もNo.1であればすぐに消費者の頭に浮かびます。しかし、何かでNo.1といっても実現が難しい場合には、Only1を目指し、他とは異なるユニークなものを目指すのです。そうすれば差別化ができ、他にないものを好む人をゲットすることができます。たとえば長崎県壱岐市の『雲丹ふぐ』があります。養殖のフグに、廃棄するウニを与えてほんのり金色になったフグです。ユニークですよ。

【その2】 経験価値を高め、関心を高める

消費者に「こんないいものがありますよ」と言ってもなかなかピンときません。この場合、実際に消費者に体験を通じて、楽しみつつ馴染みをもってもらうことです。楽しい体験をすると消費者の頭に楽しさと製品が結びつ

き、好ましいイメージがつくのです。いわゆるブランドイメージの形成となります。たとえば、イタリアでは、農業（収穫）体験、漁業体験を経て、最後にその産品をレストランで食べてもらうといったフードツーリズムが盛んです。これはイメージがアップしますね。最近では日本でも人気が出てきています。

【その3】 物語をつくり、顧客を惹きつける

これもブランド化の中心となります。消費者はただモノを買うというより、そのモノにまつわる物語も消費します。わかりやすく言うと、食べ物ではありませんが、大村湾漁業協同組合は『黒なまこの石鯛』を加工し、年間1億円を超えるヒット商品を出しました。本来は捨てられることも多い黒なまこですが、なまこ加工の女性の手がすすべになり、冬場でも手荒れがありません。これが物語です。この物語があれば買ってくれるお客さんが増えるというものです。事実でないといけません、開発にはいろいろな物語があるものです。ぜひ、活用しましょう。

【その4】 企業との連携を行う

地方自治体には、残念ながら、資金の潤沢なところはほとんどありません。だとするとお金のかかる開発費・販路開拓費はどうすれば良いのでしょうか。この問題を解決する魔法が企業との連携です。たとえば宮崎県、大塚食品、南九州ファミリーマートの3者連携の例があります。これは宮崎県産の鶏肉、にん

じん、赤ピーマンなどを使った『日向の恵みボンカレー』を大塚食品が作り、それを南九州ファミリーマートが販売するという仕組みです。3者全員が利益を得る仕組みなのです。強力な販路をもつ流通が入ると強いですね。きっかけが、ボンカレーのロゴマークと県のそれがよく似ていることだったというのは驚きですね。これももちろん物語です。

【その5】 強い地域商社を育てる

地域創生のお手伝いをしていると、いつも突き当たる問題があります。地域のどんな良い産品を誰が発掘し、誰が販路を見出だして売り込みをかけるかという問題です。通常はこの担当者が不在、もしくは弱いという場合が多く、良いものの発掘と強力な売り込みができていません。自治体自らが担当するには無理があり、利益ベースで誰かが貪欲にでも推し進める必要があります。このプレイヤー育成は極めて急務です。

【その6】 広域連携を目指す

飛び地でもよいので相乗効果を出せる地域との連携もまた効果があります。例えば、魚醤の能登のいしり・いしる、秋田のしょつつる、四国のいかなご醤油、そして、タイのナンプラー、ベトナムのニョクナム。広域連携して魚醤を中心としたフード見本市をもし開催すればお客さんが集まりそうです。みんなで協力してブランド力を高めていく、こうでなくちゃいけません。

■調査事業のご案内

電源地域が抱える課題を調査・検討いたします。「計画策定調査」「特産品ブランド形成調査」「起業導入計画調査」など、地域の活性化につながる各種の調査・提言を行い、電源地域の長期的・自立的発展を支援いたします。

【お問い合わせ先】振興調査課 ☎03-6372-7306 ✉chousa@dengen.or.jp

研修事業報告

研修No.3実施報告「企業誘致による地域活性化」

10/25～26

今年度は、例年以上に「現場目線」の研修内容となることを目指し「企業誘致成功自治体の実務担当者」「業界紙記者」「企業情報サービス会社の実務担当者」「企業誘致・活性化プロジェクトにも携わる研究者」「工業団地設計のコンサルタント」の5名の講師からご講義いただきました。

受講者は昨年度を上回る55名となり「電気新聞」からも取材にいらっしゃいました。また、1日目の研修終了後に実施しました「情報交換会」には、各講師にもご参加いただき、講義や質疑応答では聴き足りなかったという参加者の方々が、講師の前に行列をなすなど、会場には熱気があふれていました。

(企業誘致研修担当:横地・黒岩)



講義風景

研修No.4実施報告「住民参加による持続可能なまちづくり」

11/29～30

今回の研修では、住民・行政それぞれが主体となったまちづくりの実践事例を紹介いただき、ワークショップを通して、課題解決手法や支援体制のあり方等について学びました。

参加者からは「住民が地域課題を自分ごととして認識する“きっかけづくり”を進めたい」「持続可能なまちづくりには地域の自立と行政の伴走が大切と感じた」とのコメントをいただきました。

情報交換会では、講師と参加者同士の交流も盛んに行われ、貴重な意見交換の場として二次会まで盛り上がりを見せていました。このような交流も研修の醍醐味です。今後も皆様のお役にたてる研修を企画してまいります。

(研修事業担当:中村)



ワークショップの様子

産品関連事業報告

千葉県銚子市で産品相談・商談会を開催しました

9/29～30

銚子市にて相談・商談会を開催しました。初日はバイヤーズエクスカージョンと試食会、二日目は相談・商談会と全体二部構成で実施されました。バイヤーからは「消費者に商品の背景にあるストーリーを伝えていくこと」や「食味のイメージを持たせ、アピールポイントを絞っていくこと」などのアドバイスをいただきました。

電源地域振興センターでは、地域の特産品開発や販路開拓支援のため、地元開催による相談・商談会を実施しています。流通専門家による講演会や販売現場指導など地域のニーズに応じた企画を提案させていただきます。お気軽にお問い合わせください。

☎03-6372-7305

(産品支援事業担当:小橋川)



バイヤーとの商談の様子

研修開催のご案内

研修No.5「シティプロモーションの観点から学ぶ地域の魅力創造と情報発信」

日本全体で人口減少が進む中、地域が存続し続けるには、地域の主体である住民に、地域のことを自分事として真剣に受け止め、地域の課題解決に参画してもらう仕掛けが重要です。地域の魅力をどのように発見・創造・情報提供し、それにより地域をどのように元気にできるのか。人口が減らなければいいという考えではなく、人々が地域のために働こうとすることで地域が生き活きる。そんな地域づくりについて、シティプロモーションの観点から考えます。

講師	東海大学 文化社会学部 広報メディア学科 教授 河井 孝仁 様
実践事例紹介	栃木県足利市役所 総合政策部 広報課 シティプロモーション担当 前川 美帆 様
日程	平成31年2月13日(水)～14日(木)
場所	電源地域振興センター 会議室
定員	約20名
参加費	20,000円/名
申込締切	1月21日(月)

研修No.6「6次産業化で稼げる農林水産品のブランドづくり」

6次産業化や農商工連携等によって事業者が特産品開発を行うにあたり、自治体職員にはどのような支援が求められるのか、推進するためには、自治体職員としてどのようなスキルや考え方、姿勢が必要なのか、長年積極的な6次産業化促進支援を進めておられる青森県十和田市様の取組みを参考に、自治体職員のあり方について学びます。

また、社会情勢やブランド化のノウハウ、新たな市場として注目される海外市場の動向などについても学びます。

講師	NPO法人 元気な日本をつくる会 組織運営本部長 須田 憲和 様 青森県十和田市役所 農林部 とわだ産品販売戦略課 前課長(現 健康福祉部こども育て支援課長) 平館 雅子 様 株式会社 やまがたさくらんぼファーム 代表取締役 矢萩 美智 様 株式会社 テロワール・アンド・トラディション・ジャパン 代表取締役社長 二瓶 徹 様
日程	平成31年2月21日(木)～22日(金)
場所	電源地域振興センター 会議室
定員	約20名
参加費	20,000円/名
申込締切	1月30日(水)

【お問い合わせ先】地域振興部 振興業務課 研修担当 ☎03-6372-7305 FAX:03-6372-7301 ✉kensyuu@dengen.or.jp
カリキュラムはホームページ(<http://www2.dengen.or.jp/html/works/kensyu/kensyu03.html>)をご覧ください。